

参考資料 2～7 に関する追加・修正箇所一覧

参考資料番号	頁	内容
2	41	RE100 に参画している企業数を更新。
	42	WE MEAN BUSINESS における加盟企業数、企業の誓約項目及び誓約数を更新。
	43	Science Based Targets における認定企業数（日本企業含む）及びコミット企業数を更新。
	48,49	各国の脱炭素化に向けた動きとして、スウェーデン政府、フランス政府がそれぞれ発表しているカーボンニュートラルに関する目標の概要を追加。
	50	フランス政府が推計した、フランスの国家低炭素戦略（SNBC）実施による、雇用創出や新規住宅建設への投資増を通じた GDP 上昇試算を追加。
3	31	燃料種別の CO2 排出量の推移を追加。
	52	平成 29 年 8 月に総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会から出された、エネルギーミックス実現に向けた省エネ施策に関する意見の概要を追加。
	53	産業分野における、断熱材劣化によるエネルギー損失の試算に関する資料を追加。
3 別冊	11	エネルギー転換部門の低炭素化に向けた取組について、現在の石炭火力発電の新增設計画に関する設備容量のデータを更新。
	39～42	製品や住宅における省エネ性能・環境性能の表示制度について、資料を追加。
4	20	実効炭素価格（一国平均）の国際比較のスライドを追加。
	23	明示的カーボンプライシングの「外部性を内部化し、無料で排出していた CO2 は本来コストがかかるということを認識させることができる」という意義を追記。
5	21	燃料価格上昇が燃費性能の良い自動車の販売シェア等を高めるという実証研究の概要を追加。
	23	第 3 回で発表いただいた伊藤公一朗先生の論文の概要を追加。
	29	電力価格に FIT 賦課金額を反映。
6	11	各国・各地域における炭素税導入の背景を追加。
	12	各国炭素税の税収用途のスライドに、税率や税収規模を追記。
	21	発電用燃料と電力とのダブルカウントを避けるため、電力を削除し、各燃料に電源開発促進税を点線で上乘せ。
	22	世界銀行の定義に合わせて課税段階のスライドを修正。
	30	「地球温暖化対策のための税による CO2 削減効果（2017 年試算）」の財源効果の推計手順について参考資料を追加。
	50	世界銀行炭素税ガイドブックにおいて課税段階が「下流」とされたカナダ・ブリティッシュコロンビア州とフィンランドの課税方法についてその概要を追加。
7	5	キャップアンドトレード制度の説明部分を修正。
	11	捕捉ポイントの図を、世界銀行と ICAP（国際炭素行動パートナーシップ）作成のハンドブックの図に変更。

15	欧州排出量取引制度（EU-ETS）とスイスの排出量取引制度とのリンクに関する情報を「対象」に追記。
18	EU-ETS の排出枠価格について、最新の価格に更新。
24	米国北東部州地域 GHG イニシアチブ（RGGI）排出量取引制度について、2030 年までの削減目標に関する検討状況を「経緯」に追記。
29	韓国排出量取引制度（K-ETS）について、管轄が企画財政部から再び環境部へ移管される旨追記。
30	韓国排出量取引制度（K-ETS）について、2017 年前期の取引量や取引価格のデータを追記。
33	2017 年に開始予定の中国全国排出量取引制度の業種について、最新の情報を「対象」に追記。
36	国際航空部門のためのカーボンオフセット・削減制度（CORSIA）への自主的参加を表明した国数を更新。
49	数量アプローチのまとめと論点について、第 3 回検討会における委員指摘を踏まえ、追記・修正。